

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[保健福祉課] 1県社会福祉協議会育成費	122,950	11,612		832	110,506	栃木県社会福祉協議会の事業に対する助成 1 地域福祉推進指導費補助金 98,894千円 2 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 14,900千円 3 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 8,324千円 4 栃木県民福祉のつどい開催費補助金等 832千円
2地域共生社会構築支援事業費	3,263	2,447		789	27	複合的な課題を抱える者への包括的な支援体制の構築に要する経費 1 相談支援コーディネーター養成研修事業費 1,248千円 2 社会福祉法人等地域支え合い活動促進事業費 1,910千円 3 包括的支援体制構築促進事業費 105千円
3生活困窮者自立支援事業費	113,843	78,999		92	34,752	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等の実施に要する経費 1 自立相談支援事業費 42,324千円 2 住居確保給付金支給事業費 37,224千円 3 就労準備支援事業費 6,234千円 4 一時生活支援事業費 840千円 5 家計相談支援事業費 146千円 6 学習支援等事業費 26,411千円 7 自立促進事業費 664千円
4地域保健福祉推進費	3,894	1,466		148	2,280	地域における保健福祉の充実や連携強化等に要する経費 1 健康福祉センター協議会等運営費 814千円 2 災害時健康危機管理支援チーム体制整備事業費 908千円 3 災害時避難行動要支援者個別計画策定等事業費 148千円 ④ 潜在保健師等応援派遣事業費 2,024千円 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所業務支援
5岡本台病院事業会計負担金	858,179				858,179	岡本台病院事業会計に対する負担金 1 収益的収支に対する負担金 831,179千円 2 資本的収支に対する負担金 27,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6(地独)県立がんセンター負担金	1,996,655				1,996,655	地方独立行政法人栃木県立がんセンターに対する負担金 1 営業等収支負担金 1,393,560千円 2 資本収支負担金 603,095千円
〔保健福祉課・障害福祉課〕 7(地独)県立リハビリテーションセンター負担金・交付金	1,547,881				1,547,881	地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンターに対する負担金及び交付金 1 (地独)県立リハビリテーションセンター負担金(病院) 1,046,610千円 (1) 営業等収支負担金 727,751千円 (2) 資本収支負担金 318,859千円 2 (地独)県立リハビリテーションセンター交付金(施設) 501,271千円
〔医療政策課〕 8救急医療対策費	1,353,822	495,767		144,224	713,831	1 第一次救急医療対策費 12,954千円 (1) 救急医療普及啓発事業費 197千円 (2) とちぎ救急医療電話相談事業費 12,757千円 2 第二次救急医療対策費 113,321千円 (1) 病院群輪番制病院運営費補助金 34,952千円 (2) 重症患者受入体制支援事業費補助金 72,893千円 (3) 救急救命士病院実習受入促進事業費 5,476千円 3 第三次救急医療対策費等 1,018,982千円 (1) 救命救急センター運営費補助金等 679,235千円 (2) ドクターヘリ運航事業費 334,121千円 ○(3) 病院救急車活用モデル事業費 5,626千円 4 小児救急医療対策費 149,814千円 5 救急医療施設等整備費 21,610千円 (1) 病院群輪番制病院設備整備費補助金 20,327千円 (2) 周産期医療施設設備整備費補助金 1,283千円 6 救急医療情報システム整備費 28,565千円 7 救急医療対策推進費 672千円 8 外国人医療対策費 384千円 9 災害医療対策費 7,520千円

9とちぎ地域医療支援センター事業費	373,096			373,096		とちぎ地域医療支援センターの事業に要する経費 1 とちぎ地域医療支援センター運営事業費 20,754千円 ・○とちぎ地域医療支援センターサテライトの設置等 2 医師確保支援事業費 333,864千円 3 医療勤務環境改善総合支援事業費 18,478千円
10医師確保支援事業費(再掲)	333,864			333,864		県内の公的病院等の医師確保対策に要する経費 1 医師養成事業費 213,000千円 2 緊急医師確保対策事業費(自治医科大学地域枠確保負担分)82,800千円 3 産科医修学資金貸与事業費 26,000千円 ④ 小児科医修学資金貸与事業費 4,000千円 5 臨床研修医確保合同説明会事業費 3,466千円 6 中高生を対象とした職業体験事業費 600千円 7 若手医師を対象とした研修支援事業費 1,500千円 8 初期臨床研修医を対象とした研修セミナー事業費 300千円 9 医師の無料職業紹介事業費 15千円 10 女性医師支援普及啓発事業費 1,200千円 11 医療対策協議会開催事業費 983千円
⑪県外医学部進学者等カムバック促進事業費(再掲)	20,000			20,000		県外医学部進学者の県内医療機関等へのUターンを促進するためのとちぎ地域医療支援センターサテライトの設置に要する経費 ・事業内容 県外進学者の状況把握、登録者との関係構築、アドバイザーの招へい等
12とちぎ安心医療基金事業費(一部再掲)	38,679	10,590		28,089		とちぎ安心医療基金を活用した、救急医療体制の充実に要する経費 1 基金活用事業費 33,646千円 (1)救急医療機関設備整備助成費 20,327千円 (2)ドクターヘリランデブーポイント整備助成費 9,807千円 ・事業主体 市町等 ・補助率 県(基金) 2/3 (3)普及啓発事業費等 257千円 (4)小児救急啓発事業費 855千円 (5)中高生を対象とした職業体験事業費 600千円 (6)若手医師を対象とした研修支援事業費 1,500千円 (7)初期臨床研修医を対象とした研修セミナー事業費 300千円 2 基金積立金 5,033千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
13周産期医療対策費	540,677	356,695		5,345	178,637	<p>周産期医療体制の確保に要する経費</p> <p>1 総合周産期母子医療センター運営費補助金 325,170千円 ・補助対象 自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院</p> <p>2 地域周産期医療機関運営費補助金 209,135千円 ・補助対象 地域周産期医療機関 ・補助対象額 基準額と実収支差の少ない方の額 ・補助率 国 1/3</p> <p>3 新生児医療担当医確保事業費 5,345千円</p> <p>4 周産期医療システム整備費 1,027千円</p>
14とちぎ子ども医療センター事業費	896,000				896,000	<p>とちぎ子ども医療センターの運営に対する助成</p> <p>1 自治医科大学とちぎ子ども医療センター 800,000千円 ・病床数 137床（うち増床50床）</p> <p>2 獨協医科大学とちぎ子ども医療センター 96,000千円 ・病床数 77床（うち増床6床）</p>
〔共通〕 15地域医療介護総合確保基金事業費 （一部再掲）	7,375,954	1,487,307		5,327,392	561,255	<p>医療介護提供体制改革推進交付金等による基金の積立及び地域医療介護総合確保基金を活用した、地域における高度急性期医療から在宅医療・介護までの総合的な確保に要する経費</p> <p>・事業主体 県及び医療機関等</p> <p>1 基金積立金 2,049,556千円</p> <p>2 基金活用事業費（医療分） 3,426,908千円 （1）病床機能分化・連携促進事業費 2,402,733千円 （2）在宅医療推進事業費 79,357千円 （3）医療従事者等確保・養成事業費 904,818千円 ○（4）働き方改革支援事業費 40,000千円</p> <p>3 基金活用事業費（介護分） 1,899,490千円 （1）介護基盤整備等事業費 1,708,572千円 （2）介護人材確保対策事業費 169,343千円 （3）地域包括ケアシステム構築推進・人材育成事業費 1,616千円 （4）認知症総合対策事業費 17,135千円 （5）介護人材育成事業費等 2,824千円</p>

16在宅医療推進事業費 (再掲)	59,888			59,888	<p>地域における医療・福祉関係者等の連携ネットワークの構築等による在宅医療の充実に要する経費</p> <p>1 在宅医療基盤整備・機能強化等事業費 31,243千円</p> <p>(1)在宅療養支援診療所等設備整備支援事業費 6,000千円</p> <p>(2)訪問看護ステーション設備整備支援事業費 10,000千円</p> <p>(3)訪問看護ステーションサポート事業費 1,841千円</p> <p>(4)訪問看護教育ステーション事業費 11,277千円</p> <p>○(5)訪問看護普及啓発事業費 2,125千円</p> <p>2 在宅医療地域連携体制構築事業費 28,645千円</p> <p>(1)在宅医療推進協議会開催事業費 826千円</p> <p>(2)在宅医療推進支援センター事業費 7,073千円</p> <p>(3)在宅医機能強化支援事業費 2,010千円</p> <p>(4)在宅医療連携体制強化研修開催事業費 4,228千円</p> <p>(5)在宅医療地域連携体制構築事業費 1,658千円</p> <p>(6)重症心身障害児(者)在宅医療支援事業費 850千円</p> <p>(7)小児在宅医療体制構築事業費 6,608千円</p> <p>(8)在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円</p> <p>(9)在宅歯科医療従事者研修事業費 684千円</p> <p>(10)へき地歯科保健医療確保事業費 1,365千円</p> <p>(11)薬剤師フィジカルアセスメント研修事業費 306千円</p> <p>(12)薬局の在宅医療ファーストステップ事業費 614千円</p> <p>○(13)薬剤師・歯科医師連携オーラルフレイル予防推進事業費 800千円</p>
⑰新型コロナウイルス感染症対応力強化事業費	39,732	39,732			<p>新型コロナウイルス感染症の新たな流行の波に備えるための対応力の強化に要する経費</p> <p>1 機動調査チーム事業費 2,824千円</p> <p>2 発生施設支援チーム事業費 32,899千円</p> <p>3 施設感染対策推進事業費 1,500千円</p> <p>・感染管理認定看護師による社会福祉施設や病院等への指導等</p> <p>4 避難所対応力強化事業費 2,509千円</p> <p>・避難所の感染症対策に関するモデル市町の担当者や医師等に向けた研修</p>
[医療政策課] ⑱新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援金	400,000	400,000			<p>新型コロナウイルス感染症患者の対応に当たる医療従事者への応援金の支給に要する経費</p> <p>・支給対象 新型コロナウイルス感染症患者の対応に当たる医療従事者</p> <p>・支給額 1人当たり上限8千円/日</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑱新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金	1,800,000	1,800,000				<p>新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関への協力金の支給に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた入院協力医療機関等 ・支給額 1床当たり上限2,000千円
20公的医療機関等整備資金貸付金	7,361,500			7,361,500		<p>公的医療機関等が医療需要に対処するために行う施設及び設備整備に対する貸付に要する経費</p>
⑳獨協医科大学日光医療センター整備助成費 (一部再掲)	3,606,304	125,409		2,714,895	766,000	<p>1 地域医療介護総合確保基金事業費 1,214,895千円 2 国庫補助事業費 191,409千円 3 獨協医科大学日光医療センター整備事業費補助金(県単補助) 700,000千円 4 公的医療機関等整備資金貸付金 1,500,000千円</p> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床数 199床 ・総事業費 約90億円
㉑勤務医の働き方改革推進事業費 (一部再掲)	40,000			40,000		<p>勤務医の働き方改革を推進するための体制整備等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 救急車を年間1,000台以上受け入れるなど、地域医療提供体制確保の観点からやむを得ず長時間勤務させる必要のある医療機関 ・補助対象 連続勤務時間制限の適切な設定、当直明け勤務負担の緩和、複数主治医制の導入等に要する経費 ・補助基準額 133千円/床 ・補助率 資産形成経費 1/2、その他経費 10/10
23看護職員等確保対策事業費 (一部再掲)	459,803			402,430	57,373	<p>1 看護師等養成対策事業費 306,376千円 (1) 看護師等養成所運営費補助金 262,159千円 (2) 看護職員修学資金貸付金 39,612千円 (3) 看護実習環境確保支援事業費 4,296千円 (4) 看護教員継続研修事業費 309千円 2 離職防止・資質向上対策事業費 128,190千円 (1) 病院内保育所運営費補助金 81,709千円 (2) 新人看護職員応援研修事業費 24,395千円</p>

						(3)助産師相互研修事業費 954千円 (4)認定看護師養成支援等事業費 15,060千円 (5)訪問看護推進事業費等 6,072千円 3 再就業促進対策事業費 25,237千円 (1)再就業促進事業費 8,586千円 (2)看護職員キャリア継続支援事業費 16,651千円
24医療機能分化・連携支援事業費(再掲)	817,000			817,000		地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設設備整備等への助成等に要する経費 1 回復期機能転換施設整備助成費 450,000千円 2 回復期機能転換促進事業費 35,100千円 (1)リハビリテーション等設備整備助成費 16,200千円 (2)リハビリテーションスタッフ確保助成費 18,900千円 3 急性期病床等用途変更促進事業費 225,000千円 4 回復期機能転換経営診断助成費 900千円 5 医療データ活用セミナー開催事業費 3,000千円 6 地域医療連携推進法人等医療機能分化・連携促進事業費 103,000千円
25地域医療連携推進法人等医療機能分化・連携促進事業費(再掲)	103,000			103,000		地域医療連携推進法人設立等により、複数の医療機関同士で行う医療機能分化・連携の取組に対する助成 1 再編統合・機能転換等検討助成費 3,000千円 ・事業主体 地域医療連携推進法人等 ・補助対象 再編統合や病床の機能分化・連携のための計画策定等に要する経費 ・補助基準額 2,000千円 ・補助率 1/2 2 再編統合・機能転換等施設設備整備助成費 100,000千円 ・事業主体 再編統合・機能転換等実施計画参加医療機関 ・補助対象 再編統合や病床の機能分化・連携のための改修、設備整備に要する経費 ・補助基準額 5,000千円/床 ・補助率 1/2
〔医療政策課・健康増進課〕 ⑳新型コロナウイルス感染症医療提供体制等整備事業費	21,423,375	20,481,332			942,043	新型コロナウイルス感染症対策のための医療機関の体制等整備に要する経費 1 外来協力医療機関体制整備事業費 85,860千円 2 入院協力医療機関体制整備事業費 2,056,410千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 PCR検査体制強化等事業費 1,109,571千円 (1) PCR検査実施事業費 242,116千円 (2) PCR検査体制強化事業費 867,455千円 4 抗原検査体制強化事業費 271,382千円 5 地域外来・検査センター整備事業費 528,000千円 6 入院病床確保事業費 16,241,770千円 7 軽症者等療養体制確保事業費 1,130,382千円
〔高齢対策課〕 27介護保険推進事業費 (一部再掲)	23,841,171	30,073		5,049	23,806,049	介護保険制度の円滑な推進に要する経費 1 介護給付費法定負担金 21,690,107千円 2 低所得者保険料軽減負担金 490,213千円 3 地域支援事業交付金 1,619,559千円 4 低所得者等利用者負担対策事業費 5,928千円 5 介護保険制度推進事業費 12,494千円 6 介護予防市町村総合支援事業費 12,837千円 7 地域包括ケアシステム構築推進事業費 4,417千円 8 地域包括ケアシステム人材育成事業費 5,616千円
28介護基盤整備等事業費 (再掲)	1,530,354			1,530,354		介護保険施設等の整備等及び開設準備に対する助成 1 介護基盤整備等事業費 961,388千円 (1) 介護基盤整備事業費 624,960千円 (2) 既存施設等ユニット化改修等事業費 167,228千円 ○(3) 広域型施設大規模改修・耐震化整備事業費 169,200千円 2 開設準備経費助成事業費 568,966千円 ・○大規模改修時におけるICT等導入支援等
⑳介護福祉士等修学資金等貸付事業助成費 (再掲)	84,476			84,476		栃木県社会福祉協議会が行う介護福祉士等修学資金貸付事業等に対する助成 ・補助率 10/10 1 福祉系高校修学資金貸付事業費 39,600千円 2 介護分野就職支援金貸付事業費 40,000千円 3 事務費 4,876千円

30介護人材確保対策事業費 (一部再掲)	87,037			86,839	198	介護人材の確保等に要する経費 1 介護基盤整備事業費 14,771千円 2 介護人材参入促進事業費 31,598千円 3 介護人材資質向上事業費 11,196千円 4 介護労働環境・処遇改善事業費 29,472千円
31外国人介護人材活躍推進事業費	18,229	18,229				外国人介護人材の資質向上及び受入環境の整備に要する経費 ① 外国人介護人材指導者養成事業費 2,159千円 ・介護に関する日本語指導者養成研修の実施 2 外国人介護人材就労支援対策事業費 4,826千円 3 外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業費 8,240千円 4 外国人介護人材受入研修事業費 3,004千円
32認知症総合対策推進事業費 (一部再掲)	53,191	19,456		17,135	16,600	1 認知症普及啓発等事業費 9,476千円 2 認知症介護研修事業費 7,214千円 3 認知症医療対策事業費 33,607千円 4 市町認知症施策推進事業費 2,894千円
33老人保健福祉施設整備助成費	226,800		226,000		800	老人保健福祉施設整備に対する助成 ・補助率 定額 1 特別養護老人ホーム(増床1箇所) 64,800千円 2 養護老人ホーム(建替1箇所) 162,000千円
③④通所介護事業者等サービス継続緊急対策事業費 (再掲)	51,300			51,300		1 サービス継続支援事業費 42,000千円 ・補助対象 感染者又は濃厚接触者が発生した場合等におけるかかり増し経費 ・補助率 10/10 ・補助限度額 1,133千円/事業所又は48千円/定員 2 応援職員派遣事業費 9,000千円 ・緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保 3 事務費 300千円
③⑤在宅要介護高齢者受入体制整備事業費	84,837	84,837				濃厚接触者となった在宅要介護高齢者の受入体制の整備に要する経費 ・補助対象 濃厚接触者の短期入所受入に協力する介護サービス事業者 ・補助率 10/10 ・補助限度額 空床補償 8,920円/床・日 受入経費 100千円/日

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
36元気シニア活躍推進 プラットフォーム事業 費	26,462	10,742			15,720	<p>高齢者の社会参加促進のための仕組みづくりに要する経費</p> <p>1 生涯現役応援会議開催費 28千円</p> <p>2 とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業費 19,831千円</p> <p>(1)センター運営事業費 12,135千円</p> <p>(2)栃木県シニアサポーター活動推進事業費 636千円</p> <p>○(3)やってみっぺいちご隊活動事業費 6,103千円</p> <p>・地域づくりの担い手となる高齢者の募集・登録、入隊証作成等</p> <p>○(4)シニアの社会参加相談窓口設置支援事業費 557千円</p> <p>・市町老人クラブ連合会の相談窓口設置支援、研修会開催等</p> <p>○(5)元気シニア活躍推進モデル事業費 400千円</p> <p>・老人クラブを活用した社会参加活動のモデルとなる事業の実施等</p> <p>③ とちぎ生涯現役シニア応援センター移転費</p> <p>・とちぎ健康の森への移転に要する経費 6,603千円</p>
37生きがい対策事業費	47,452	19,090			28,362	<p>高齢者の生きがいづくり、社会活動への参加の促進に寄与する老人クラブ、シルバー人材センターに対する助成等</p> <p>1 老人クラブ支援事業費 38,968千円</p> <p>(1)老人クラブ助成事業費 29,781千円</p> <p>(2)栃木県老人クラブ連合会活動推進事業費等 9,187千円</p> <p>2 シルバー人材センター支援事業費 8,484千円</p>
③⑧介護施設等感染拡大 防止対策事業費 (再掲)	126,918			126,918		<p>介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援に要する経費</p> <p>1 備蓄用保健衛生用品購入費 10,538千円</p> <p>2 施設等消毒助成費 1,980千円</p> <p>3 簡易陰圧装置設置助成費 86,400千円</p> <p>4 ズーニング環境等整備助成費 28,000千円</p>
[健康増進課] 39健康長寿とちぎづく り推進事業費	201,993	95,254		2,023	104,716	<p>健康長寿とちぎづくりの推進に要する経費</p> <p>1 とちぎ健康21プラン(2期計画)推進事業費 1,769千円</p> <p>2 健康長寿とちぎづくり県民運動推進事業費 3,322千円</p> <p>3 生活習慣病検診等対策事業費 150,693千円</p> <p>4 栄養対策費 31,019千円</p> <p>5 食生活改善環境整備費 2,444千円</p>

						6 身体活動促進事業費 77千円 7 喫煙対策事業費 385千円 8 一人ひとりの健康づくり推進事業費 10,730千円 (1)とちまる健康ポイント事業費 9,030千円 ○(2)ICT活用健康づくり検討事業費 50千円 (3)ICT活用特定保健指導推進事業費 1,650千円 9 とちぎヘルスデータ分析促進事業費 518千円 10 人生100年フレイル予防事業費 1,036千円
40がん総合対策推進費	113,909	42,063			71,846	がん対策の推進に要する経費 1 がん対策推進体制整備事業費 464千円 2 がん検診対策事業費 1,429千円 3 がん診療連携拠点病院整備事業費 87,000千円 ④ AYA世代等のがん患者支援事業費 14,450千円 5 がん患者の就労相談支援事業費 264千円 6 がん登録事業費 10,302千円
④ AYA世代等のがん患者支援事業費 (再掲)	14,450	250			14,200	AYA世代等のがん患者が安心して治療を継続するための助成等に要する経費 1 AYA世代等のがん患者相談支援事業費 500千円 2 がん患者治療継続支援事業費 13,950千円 (1)妊孕性温存支援事業費 7,622千円 (2)アピアランスケア支援事業費 4,870千円 (3)在宅ターミナルケア支援事業費 1,458千円
42生活習慣病予防対策費 (一部再掲)	11,022	696		1,015	9,311	生活習慣病対策の推進に要する経費 1 生活習慣病医療連携支援事業費 10,860千円 (1)医療連携ネットワーク形成事業費 2,125千円 (2)機能別医療体制整備事業費 720千円 (3)脳卒中急性期医療連携強化事業費 1,015千円 ○(4)循環器病在宅療養支援体制整備事業費 7,000千円 ・循環器病患者が再発を防ぎつつ生活の場で療養できる環境の整備 2 生活習慣病重症化予防事業費 162千円
43歯の健康センター事業費	30,737	7,021		13	23,703	歯科保健事業の推進に要する経費 1 永久歯等対策事業費 1,450千円 2 障害者歯科診療事業費 18,194千円 3 障害者歯科医療等相談事業費 3,300千円 4 福祉施設巡回歯科相談・指導事業費 2,176千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5 地域歯科保健普及事業費 317千円 ⑥ 口腔の健康管理推進事業費 5,000千円 ・新型コロナウイルス感染症拡大下における在宅歯科医療の推進 7 運営事務費 300千円
④新型コロナウイルス感染症対策推進事業費	400,290	326,457			73,833	新型コロナウイルス感染症対策の推進に要する経費 1 実施体制整備事業費 4,714千円 2 情報提供体制整備事業費 154,339千円 (1) 受診・相談センター運営費 142,167千円 (2) 追跡システム等運営費 8,316千円 (3) 感染症対策啓発事業費 2,878千円 (4) 合理的配慮推進事業費 978千円 3 感染症対策費 79,687千円 (1) 感染症発生動向調査事業費 21,679千円 (2) 感染症患者対応経費 58,008千円 4 感染症医療費 161,550千円
⑤新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	26,362	26,362				新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種等を実施するための体制確保に要する経費 1 推進会議運営費 1,029千円 2 相談センター運営費 24,613千円 3 接種啓発事業費 720千円
46難病患者等支援事業費	33,567	15,341			18,226	難病患者・小児慢性特定疾病児童及びその家族の支援に要する経費 1 訪問看護・相談支援事業費等 5,086千円 2 在宅介護支援事業費 22,694千円 (1) 難病患者在宅介護支援事業費 12,276千円 (2) 重症難病患者入院施設確保事業費 10,418千円 3 小児慢性特定疾病児童自立訓練事業費 750千円 4 難病相談支援センター事業費 3,879千円 5 アレルギー疾患対策事業費 1,158千円

〔障害福祉課〕 47障害者自立支援総合 推進事業費	9,347,282	6,568			9,340,714	市町が障害者総合支援法に基づき実施する事業に対する助成等 1 障害福祉サービス費 8,986,201千円 (1)介護給付費、訓練等給付費 8,621,934千円 (2)療養介護医療費 67,476千円 (3)計画相談支援給付費 152,118千円 (4)地域相談支援給付費 366千円 (5)グループホーム等利用助成費 140,878千円 (6)障害福祉サービス措置費 3,429千円 2 補装具費 87,680千円 3 市町村地域生活支援事業費 269,911千円 4 自立支援制度推進事業費 3,490千円
④9障害福祉サービス継 続支援事業費	99,605	99,599		6		1 障害福祉サービス継続支援事業費 79,593千円 ・補助対象 感染症対策徹底のためのかかり増し経費 ・補助率 国 10/10 ・補助限度額 4,945千円/事業所 2 応援職員派遣事業費 6,312千円 ・緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保 3 備蓄用保健衛生用品購入費 10,538千円 4 事務費 3,162千円
④9在宅障害児者受入体 制整備事業費	141,314	141,314				濃厚接触者となった在宅障害児者の受入体制の整備に要する経費 ・補助対象 濃厚接触者の短期入所受入に協力する障害福祉サービス事業者 ・補助率 10/10 ・補助限度額 空床補償 6,330円/床・日 受入経費 100千円/日
50障害者相談支援事業 費	65,791	17,701		54	48,036	地域生活を営む障害者の相談支援等に要する経費 1 障害者相談支援体制推進事業費 7,392千円 2 障害者総合相談所管理費 5,007千円 3 障害者更生相談所事業費 25,362千円 4 発達障害者支援事業費 26,397千円 5 高次脳機能障害支援事業費 1,633千円
51障害者就労支援事業 費	50,969	25,556		6,660	18,753	障害者の就労促進及び工賃アップを図るための体制整備に要する経費 1 とちぎナイスハート推進事業費 9,303千円 (1)ナイスハートコラボ促進事業費 2,500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 共同受注窓口機能強化事業費 1,338千円 (3) とちぎナイスハート農福連携マルシェ開催事業費 5,465千円 ② 一般就労移行推進事業費 4,160千円 3 障害者就業・生活支援センター費 37,506千円
㊟障害者情報コミュニケーション総合支援事業費	11,390	4,195			7,195	障害者のICT利活用促進のための支援に要する経費 1 障害者ICTサポートセンター運営費 5,503千円 2 相談支援事業費 2,887千円 (1) パソコンボランティア養成事業費 726千円 (2) パソコンボランティアスキルアップ研修事業費 393千円 (3) パソコンボランティア派遣事業費 704千円 (4) 視聴覚障害者向け相談講習会開催事業費 1,064千円 ・スマートフォン等の機器使用に係る相談講習会 3 情報コミュニケーション普及啓発事業費 3,000千円
53障害者スポーツ推進費	72,243	29,268			42,975	障害者の社会参加を促進するためのスポーツの振興に要する経費 1 第17回栃木県障害者スポーツ大会開催事業費 12,618千円 2 障害者スポーツ指導員養成事業費 1,712千円 3 第21回全国障害者スポーツ大会派遣事業費 18,362千円 4 障害者スポーツ選手等育成・強化事業費 39,531千円 5 障害者スポーツ国際大会支援事業費 20千円
54障害者スポーツ選手等育成・強化事業費(再掲)	39,531	19,765			19,766	第22回全国障害者スポーツ大会を契機とした障害者スポーツ選手等の育成・強化に要する経費 1 育成・強化委員会開催費 778千円 2 個人競技裾野拡大事業費 1,075千円 3 特別支援学校等スポーツ活動支援事業費 182千円 4 強化指定選手育成事業費 26,692千円 5 全国障害者スポーツ大会派遣選手強化練習会等開催費 1,043千円 6 障害者スポーツ指導者資質向上費 661千円 7 障害者スポーツ普及啓発事業費 244千円 8 障害者スポーツ協会人件費 8,856千円
55障害者行動拡大支援事業費	61,276				61,276	全国障害者スポーツ大会を契機とした障害者の行動範囲拡大の支援に要する経費

						1 バリアフリー化アドバイス事業費 1,276千円 2 バリアフリー改修工事助成事業費 60,000千円
56子ども若者・ひきこもり対策推進事業費	31,724	17,654		6,288	7,782	子ども若者・ひきこもり総合相談センターの運営等に要する経費 1 センター運営費 3,775千円 2 相談支援等事業費 26,615千円 ③ひきこもりピアサポーターSNS支援推進事業費 1,334千円 ・子ども若者・ひきこもり総合相談センターにおけるオンラインの居場所の構築
57障害者差別解消推進事業費	6,436	1,092		2,106	3,238	障害者差別解消法及び栃木県障害者差別解消推進条例の施行等に要する経費 1 差別解消推進体制整備事業費 3,528千円 2 理解促進事業費 2,200千円 3 庁内合理的配慮推進事業費 708千円
58障害者芸術文化活動推進費	3,784	1,892		745	1,147	芸術文化活動を通じた障害者の社会参加の一層の推進に要する経費 1 栃木県障害者文化祭開催事業費 1,800千円 2 障害者芸術活動推進事業費 1,984千円
59障害者福祉施設整備助成費	34,160	22,773	9,000		2,387	障害者福祉施設の整備に対する助成 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) 1 共同生活援助事業所 (創設 1 箇所) 14,160千円 2 障害者支援施設 (建替 1 箇所) 20,000千円
⑥精神科病院医療体制確保事業費	37,087	37,087				精神科病院内での新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合における医療提供体制確保の支援に要する経費 1 医療搬送体制等確保事業費 1,725千円 ・感染症患者搬送のための転院調整 2 災害派遣精神医療チーム派遣事業費 35,362千円 ・クラスターが発生した精神科病院への災害派遣精神医療チーム派遣
61自殺対策事業費	34,522	27,705		6	6,811	1 地域自殺対策推進センター事業費 2,728千円 2 地域自殺対策強化事業費 31,794千円 (1) 県事業費 16,794千円 (2) 市町村事業費 15,000千円
⑥新型コロナウイルス感染症対応心のケア支援事業費	50,889	50,889				新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援体制の整備に要する経費 1 SNS相談事業費 30,534千円 2 検索連動型広告事業費 1,188千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 情報発信事業費 1,351千円 4 心のケア相談窓口設置費 10,316千円 5 市町村自殺防止対策強化事業費 7,500千円
〔こども政策課〕 ⑥フォスタリング業務 推進事業費	35,221	23,386			11,835	里親等委託率の向上や安定した里親養育支援のための栃木フォスタリング・センター（仮称）の設置に要する経費 1 センター設置運営費 30,014千円 (1)センター運営費 11,358千円 (2)里親リクルーター等設置費 18,656千円 2 センター事業費 5,065千円 (1)普及啓発事業費 1,929千円 ・里親制度の認知度向上のためのシンポジウム開催、動画作成等 (2)リクルート事業費 603千円 ・里親登録者の増加を目的とした説明会開催 (3)研修・トレーニング事業費 2,133千円 ・里親登録前から養育までの各段階に応じた里親向け研修等の実施 (4)養育支援・交流創出事業費 400千円 ・臨床心理士による相談支援、里親交流会開催 3 里親名称公募事業費 142千円
64とちぎ結婚サポート 事業費	40,485	5,823			34,662	とちぎ未来クラブが行う結婚支援事業に要する経費 1 とちぎ結婚支援センター事業費 27,829千円 (1)センター運営費 26,135千円 ○(2)マッチングシステム改修費 1,694千円 ・オンライン会員登録機能の追加 2 とちぎ出会いサポート事業費 3,556千円 3 ベリーベリーマッチングとちぎ～結婚応援プロジェクト～事業費 9,100千円 (1)ベリーベリーマッチングPR強化事業費 8,228千円 (2)ライフプラン教育実施事業費 872千円
65安心こども特別対策 事業費	746,091	744,933		156	1,002	子育て支援の体制整備等に要する経費 ・事業主体 県及び市町

						1 保育サービス充実事業費（厚生労働省関係） 1,296千円 ・保育教諭確保のための資格取得支援 2 保育サービス充実事業費（文部科学省関係） 744,639千円 ・認定こども園の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援 3 安心こども基金積立金 156千円
66子ども・子育て支援事業費	14,863,611	24,386		29,608	14,809,617	子ども・子育て支援新制度の推進に要する経費 1 子どものための教育・保育給付費 11,590,000千円 (1)施設型給付費 5,794,320千円 (2)委託費 5,003,187千円 (3)地域型保育給付費 792,493千円 2 子育てのための施設等利用給付費 681,197千円 3 幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費 27,000千円 4 地域子ども・子育て支援事業費 2,565,414千円 ・延長保育、放課後児童クラブの運営、乳児家庭全戸訪問等への支援、保育士等キャリアアップ研修の実施等
67不妊対策推進事業費	607,512			364,578	242,934	特定不妊治療への助成等に要する経費 1 不妊に悩む方への特定治療支援事業費 485,867千円 ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/2） ・補助限度額 300千円/回 ・助成回数 1子ごとに6回まで（40歳以上43歳未満は3回） (1)特定不妊治療費助成事業費 477,900千円 ・補助対象 特定不妊治療 (2)男性不妊治療費助成事業費 7,500千円 ・補助対象 特定不妊治療に至る過程の一環として、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術 (3)不妊治療助成システム事業費 344千円 (4)特定不妊治療費助成適正化事業費 123千円 2 中核市特定不妊治療費助成事業費 121,645千円
68不育症等支援事業費	11,936	5,968			5,968	不育症検査への助成等に要する経費 1 不育症検査費助成事業費 11,700千円 ・補助対象 保険適用外併用の仕組みで実施する不育症検査 ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/2） ・補助限度額 50千円/回 2 不妊症・不育症支援協議会開催費 236千円 ・県、医療関係団体、当事者団体等によるネットワーク会議開催

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
㊦妊産婦新型コロナウイルス感染症対策事業費	41,171	41,171				1 妊産婦への寄り添い型支援事業費 1,171千円 ・新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対する助産師等による退院後の相談支援 2 妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業費 40,000千円 ・強い不安や基礎疾患を有する妊婦に対する分娩前のPCR検査の実施
70第3子以降保育料免除事業費	490,863				490,863	認定こども園等入所児童のうち第3子以降の3歳未満児の保育料及び未就学児の副食費を免除する市町に対する助成 ・補助率 1/2 ・補助上限額 保育料 市町が定めた額（3号認定子ども、住民税課税世帯） 副食費 4,500円/人・月（1号・2号認定子ども等）
㊧児童養護施設等感染拡大防止対策事業費	74,000	74,000				1 備蓄用保健衛生用品購入費 14,000千円 2 個室化改修整備助成費 60,000千円 ・補助率 国 10/10 ・補助限度額 7,500千円
㊨子ども総合科学館改修計画策定費	48,117				48,117	子ども総合科学館改修に係る基本設計の策定に要する経費 ・展示計画の策定、企業・大学への意見聴取等
73児童福祉施設整備助成費	129,477		103,000		26,477	児童福祉施設等の整備に対する助成 1 放課後児童クラブ（創設・改築18箇所） 120,477千円 ・補助率 2/3（国 1/3（直接）、県 1/3） 5/6（国 2/3（直接）、県 1/6）※定員増を伴う待機児童解消のための整備 2 病児保育施設（創設1箇所） 9,000千円 ・補助率 3/5（国 3/10（直接）、県 3/10）
74県北児童相談所整備費	339,447		211,000	104,550	23,897	県北児童相談所の整備に要する経費 ・継続費 令和2（2020）～4（2022）年度 総額 525,723千円 [事業概要] ・整備場所 那須塩原市南町 ・規模 W造2F 延床面積 849.35㎡ ・総事業費 約6億円 ・供用開始 令和3（2021）年10月予定

75幼稚園運営費補助金	1,416,085	175,885			1,240,200	私立学校振興助成法に基づく学校法人立幼稚園の運営に対する助成
㊦幼稚園緊急環境整備事業費	79,000	79,000				学校法人立幼稚園等における保健衛生用品購入や感染症対策徹底のためのかかり増し経費に対する助成 ・補助率 国 10/10 ・補助限度額 500千円
[生活衛生課] 77食肉衛生検査所閉鎖関係事業費	124,020		111,000		13,020	食肉衛生検査所の解体等に要する経費
[薬務課] 78骨髄バンクドナー助成事業費	3,675				3,675	骨髄等の提供者及び勤務事業所への補助を行う市町に対する助成 ・補助対象 本人、事業所 ・補助率 1/2 ・補助基準額 本人 20,000円/日(7日上限) 事業所 10,000円/日(7日上限)
79かかりつけ薬局推進事業費	6,623	1,720		4,903		医薬分業やかかりつけ薬局の推進等に要する経費 1 医薬分業普及啓発事業費 623千円 2 薬局機能情報提供事業費 1,280千円 3 患者のための薬局ビジョン推進事業費 3,000千円 ④ 薬局における感染症対策推進事業費 1,000千円 ⑤ 薬局継続・再開支援事業費 720千円
[国保医療課] 80国民健康保険事業関係経費	17,374,356				17,374,356	国民健康保険事業の円滑な推進に要する経費 1 国民健康保険保険基盤安定負担金 5,882,879千円 2 国民健康保険特別会計繰出金 11,491,477千円
81後期高齢者医療制度関係経費	21,760,973			5,231,511	16,529,462	後期高齢者医療制度の円滑な推進に要する経費 1 後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金 3,365,217千円 2 後期高齢者医療県費負担金 17,410,920千円 3 高額医療費県費負担金 984,389千円 4 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 447千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 82医療費公費負担制度 (一部再掲)	29,142,364	3,266,556		5,231,184	20,644,624	1 小児慢性特定疾病医療費 411,265千円 2 指定難病等医療費 2,566,540千円 3 結核医療費 33,377千円 4 肝炎対策医療費 128,710千円 5 肝がん・重度肝硬変対策医療費 37,163千円 6 後期高齢者医療費 18,395,309千円 7 精神保健医療費 299,841千円 8 自立支援医療費 3,273,157千円 (1) 育成医療費 12,161千円 (2) 更生医療費 572,368千円 (3) 精神通院医療費 2,688,628千円 9 重度心身障害者医療費 1,137,642千円 10 こども・妊産婦医療費 2,436,794千円 11 ひとり親家庭医療費 234,519千円 12 その他 188,047千円